

# 関西の景気動向

2017年8月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

## 1. 景気の現状と展望

関西の景気は、持ち直している。輸出は足元で増勢が一服しているものの、企業部門では、企業収益の好転が見込まれるもと、設備投資が拡大傾向となっている。家計部門でも、雇用情勢の改善を通じて、個人消費が持ち直しに転じている。内需に堅調さがみられるなかで、鉱工業生産は増産傾向で推移している。

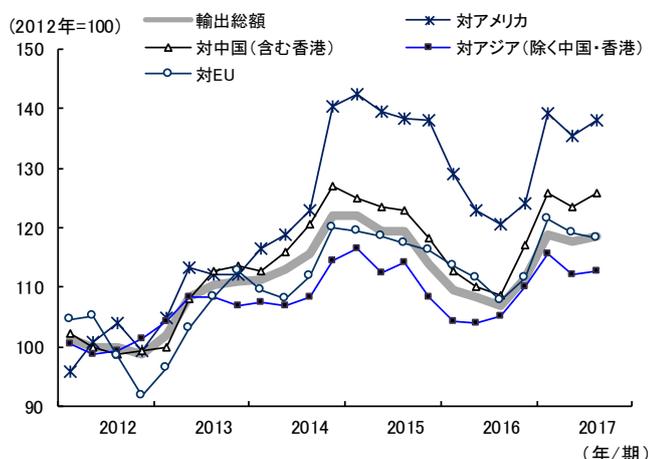
先行きに関しては、輸出は海外経済の安定した成長を背景に増勢を回復するとみられる。こうしたなか、企業部門の改善が続くと見込まれ、設備投資は増加基調で推移する可能性が大きい。家計部門では、雇用・所得環境の改善持続を背景に、個人消費は緩やかに持ち直していく公算が大きい。総じて、関西の景気は緩やかな回復が続くと考えられる。

## 2. 個別指標の動き

### (1) 輸出・生産動向

輸出額(円ベース)は2017年7月が前月比0.2%増(4~6月平均対比では0.7%増)となり、前期からは横ばい圏内の推移となった。地域別にみると、EU向け前月比8.1%減、米国向け同1.0%減と、7月単月の動きでは先進国向けで弱い動きがみられた一方、中国向け(香港向けを含む)同0.8%増、中国・香港を除くアジア向け同3.9%増と、アジア新興国向けは持ち直している。品目別にみると、一般機械が前月比1.3%減、金属及び同製品が同0.4%減と弱い動きがみ

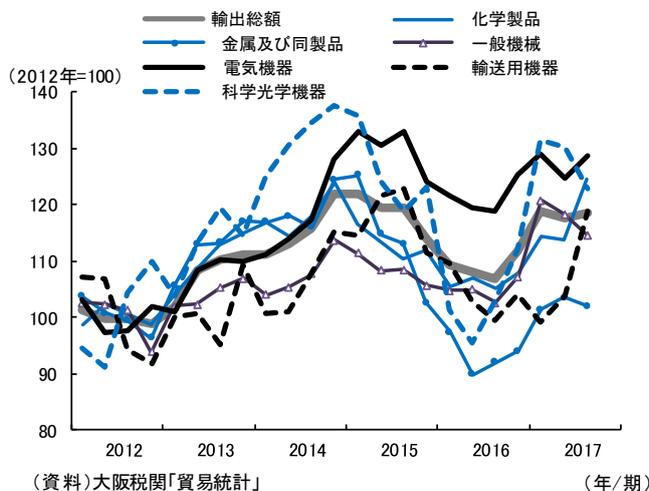
地域別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」

(注)季節調整値は日本総合研究所による。2017年7~9月期は7月の値。

品目別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



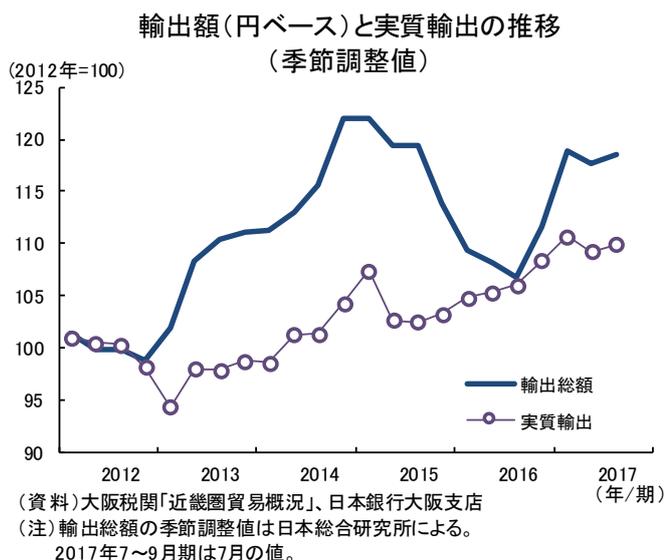
(資料)大阪税関「貿易統計」

(注)季節調整値は日本総合研究所による推計値。

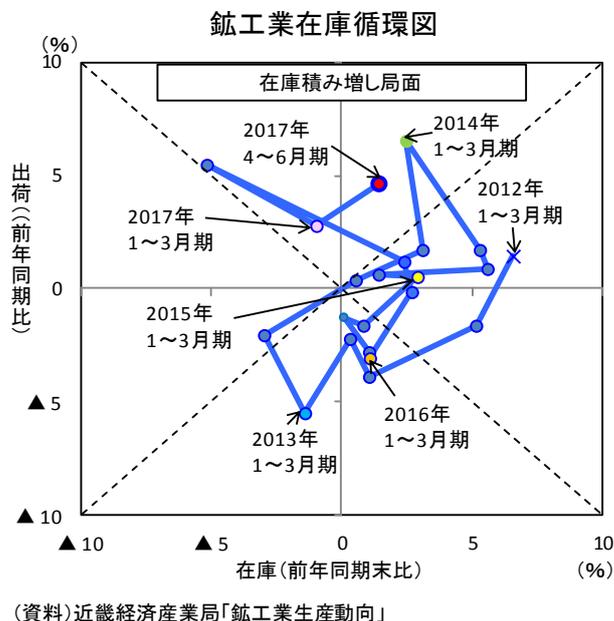
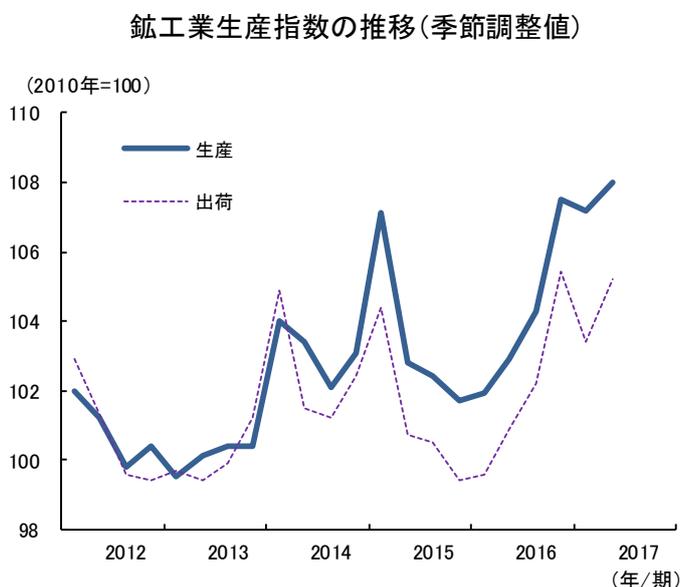
2017年7~9月期は7月の値。

られる一方で、輸送用機器(同 8.0%増)、化学製品(同 7.5%増)、電気機器(同 1.0%増)が増加した。

物価変動の影響を取り除いた実質輸出(日銀大阪支店推計)も、7月は前月比 0.1%減(4~6月期平均対比では 0.6%増)と、横ばい圏内で推移している。



4~6月期の鉱工業生産は前期比 0.7%増と増産の勢いはさほど強くはないものの、直近のピークである 2016年 10~12月期の水準を上回った。業種別にみると、金属製品工業が同 14.1%減と大幅減となったが、それ以外では輸送機械工業同 8.0%増、はん用・生産用・業務用機械工業同 3.6%増、電気機械工業同 3.8%増、電子部品・デバイス工業同 1.9%増など、幅広い業種で増産の動きがみられた。在庫循環図上では「在庫積み増し局面」にあり、生産を取り巻く状況は良好である。

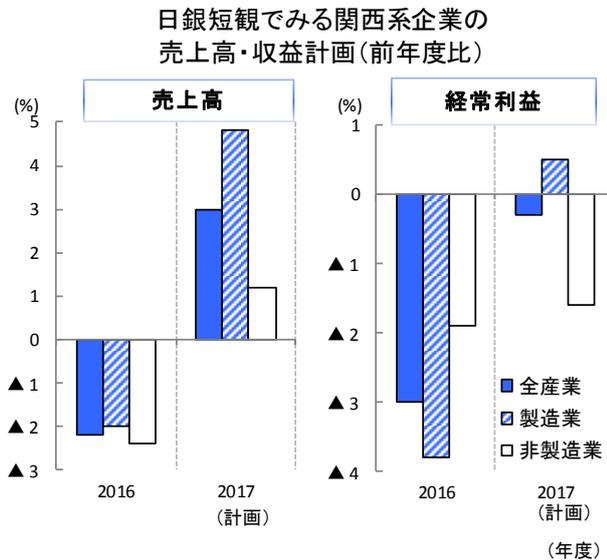


## (2) 企業収益・設備投資動向

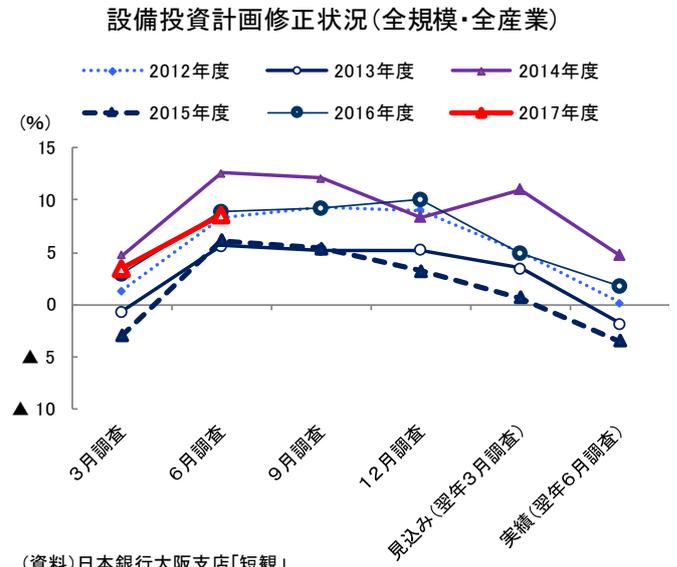
企業業績見通しを日本銀行大阪支店「短観」(6月調査、全規模・全産業)でみると、関西系企業の 2017 年度の売上・収益計画はそれぞれ前年度比 3.0%増、同 0.3%減となり、2016 年度の減収減益(同 2.2%減、同 3.0%減)から、増収転換かつ減益幅縮小の見込みとなっている。業種別にみると、製造業で業績回復の動きがみられ、昨年の減収減益から一転して増収増益になる

ことが見込まれている。

企業業績の好転が見込まれるもと、設備投資は「短観」の2017年度計画値（全産業、ソフトウェアを含み、土地投資額を除く）では前年度比8.6%増と、拡大が見込まれている。例年の設備投資計画修正状況と比較してみれば6月調査時点としては悪くない水準といえ、企業の投資姿勢はポジティブであると判断できる。



(資料)日本銀行大阪支店「短観」(6月調査)

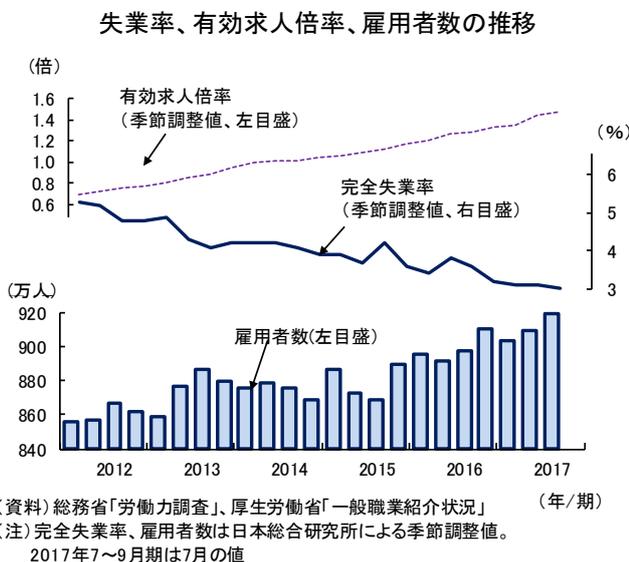


(資料)日本銀行大阪支店「短観」  
(注)設備投資額はソフトウェアを含み土地投資額を除く。

### (3) 雇用・所得動向

7月の完全失業率(季節調整値、日本総合研究所による試算値)は3.0%と、前月(6月3.0%)比横ばいにとどまったが、有効求人倍率は1.47倍と前月比0.01ポイント上昇し、労働需給は引き締まり傾向である。雇用者数(季節調整値、日本総合研究所による試算値)は900万人超と高水準を維持しており、総じてみれば雇用情勢は改善が持続している。

所得環境について、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した一人当たり現金給与総額(全産



(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」  
(注)完全失業率、雇用者数は日本総合研究所による季節調整値。  
2017年7~9月期は7月の値



(資料)総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」  
(注1)雇用者報酬=現金給与総額×雇用者数  
(注2)雇用者報酬の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県  
の3府県のデータ。  
(注3)2017年4~6月期は4~5月の値。

業、京都府、大阪府、兵庫県の平均)は4～5月で前年同期比0.2%増と伸び悩んでいる。もともと、雇用者数が前年対比で増加しているため、雇用者が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬(現金給与総額×雇用者数)は8四半期続いて前年同期比プラスで推移している。

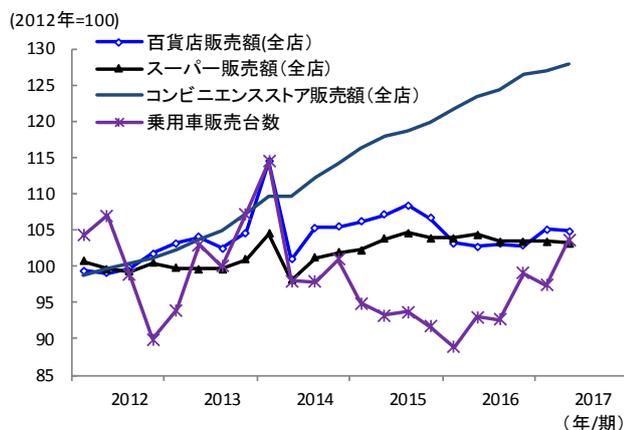
#### (4) 消費動向

個人消費について販売側統計をみると、2017年4～6月期の百貨店販売額は前期比0.3%減(前期比は日本総合研究所試算の季節調整値による)と、訪日外国人によるインバウンド消費が持ち直しているものの全体では伸び悩んでいる。スーパー販売額も同0.2%減と盛り上がり欠ける動きであった。一方、コンビニエンスストア販売額は同0.8%増と増加基調は崩れていない。乗用車販売台数は同2.2%増となり、車種別では普通・小型・軽いずれも増加した。

専門量販店販売額(全店ベース)では、ドラッグストア、家電大型専門店が前年同期比プラスで推移しているほか、ホームセンターは前年比マイナス幅が縮小している。専門量販店の販売状況には明るさがみられる。

商業動態統計による小売業販売額(福井県を含む2府5県の合計)は2017年4～6月期に前年同期比2.2%増と、5四半期ぶりに前年同期比プラスに転じた。以上のように、個人消費関連指標は底堅い動きを示すものが増えている。

業態別小売販売額動向



(資料)近畿経済産業局「大型小売販売状況」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会  
(注)季節調整値は日本総合研究所による試算値。大型小売販売額は調査対象事業所の見直し等によるギャップ調整済。

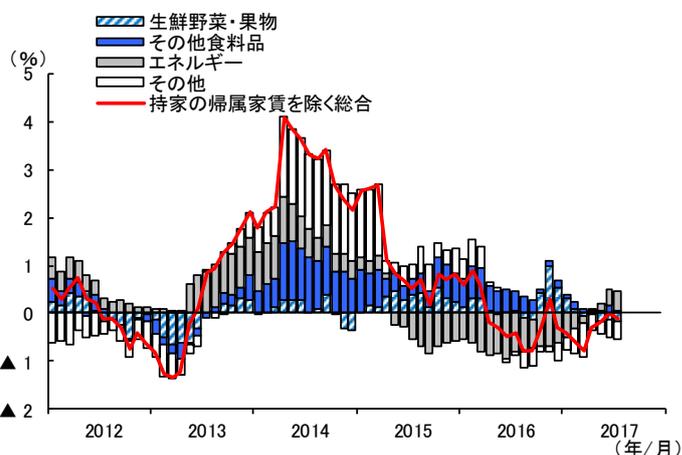
2017年7月の消費者物価指数(大阪市、持家の帰属家賃を除く総合)は前年同月比0.1%下落と僅かに前年を下回った。エネルギー価格の上昇がみられる一方、食料品価格の落ち着きや通信費の下落がこれを相殺した。

専門量販店販売額(前年同期比)

	2016年			2017年	
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期
ドラッグストア	8.2	7.1	6.4	2.9	7.6
家電大型専門店	▲1.7	▲3.8	▲2.5	1.3	0.4
ホームセンター	0.7	▲1.4	▲0.9	▲2.5	▲0.1

(資料)経済産業省「商業動態統計」  
(注)福井県を含む2府5県の値。

消費者物価指数の推移  
(大阪市、前年同月比)

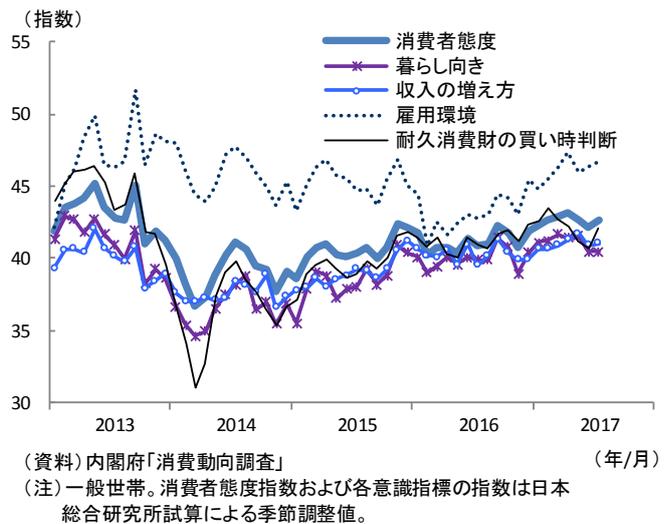


(資料)大阪府「大阪市消費者物価指数」

消費者マインドを示す消費者態度指数(季節調整値は日本総合研究所試算)は、雇用環境の改善を中心に、緩やかな回復基調にある。

個人消費は、雇用者報酬が持ち直していること、消費者マインド面がしっかりしていることなどから、総じてみれば緩やかに持ち直していると判断される。

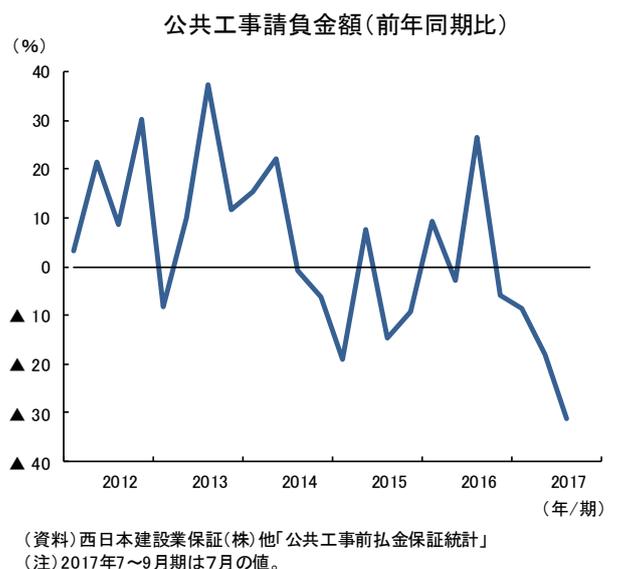
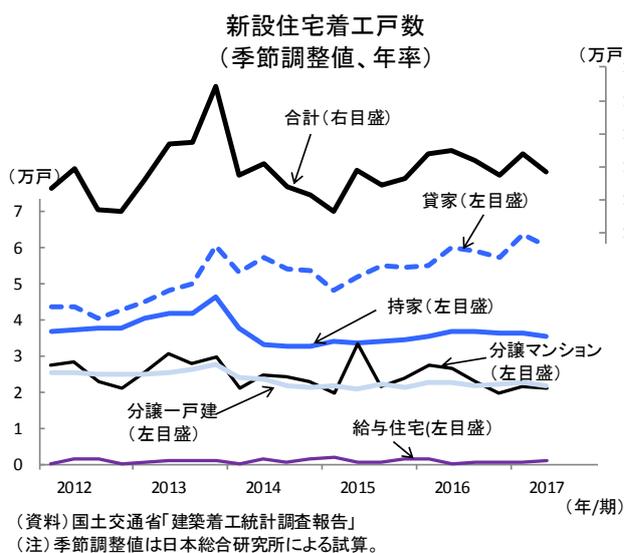
関西の消費者マインド(季節調整値)



(5) 住宅・公共投資動向

2017年4～6月期の新設住宅着工戸数は前期比4.1%減(季節調整値は日本総合研究所試算、前年同期比は1.0%減)となり、頭打ち感が強まっている。利用関係別にみると、貸家が前期比5.2%減、分譲一戸建てが同3.3%減、持家が同2.7%減、分譲マンションが同1.8%減となった。

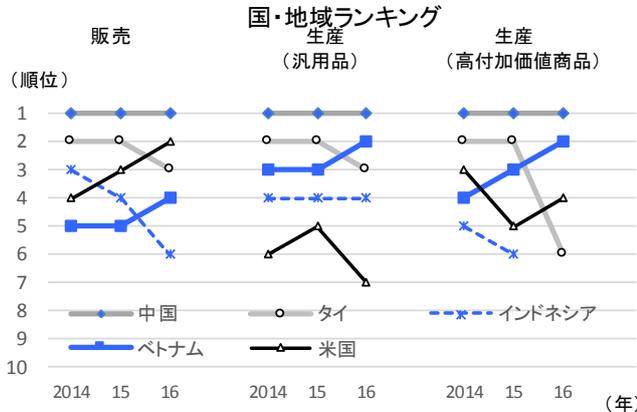
2017年7月の公共工事請負金額は前年月比31.3%減と前年比では大幅減となった。これは、前年7月に独立行政法人等による既存施設の大型建替工事があった反動減の影響が大きい。発注者別にみると、独立行政法人は同96.8%減と大きく落ち込んだ。一方、地方公共団体(都道府県と市町村の合計)は同6.2%増であった。



トピックス 関西企業の海外事業展開の変化

関西企業の海外事業展開において、ジェトロ大阪本部の調査「関西企業の海外事業展開に関する傾向」によると、中国の重要度が高いことには変わりはないものの、近年ではベトナムへの関心が高まっている。直近の調査でベトナムは、生産拠点としてはタイを抜き、中国に次ぐ投資重点先となっている。アジア新興国における生産ネットワークは、中国の人件費の高騰などを背景に、より有利な条件を求めて生産拠点を再見直す動きがみられるが、なかでもベトナムは相対的に労働力が安価なことが、チャイナ・プラスワンとしての立地選定において有利に働いていると考えられる。ジェトロ「2016年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」（2016年12月）によれば、ベトナムでも人件費は上昇（2017年昇給率（製造業、見込み）は前年比8.4%増）しているとはいえ、ワーカー（一般工職）月額基本給は大阪の12分の1、中国の半分にとどまる。

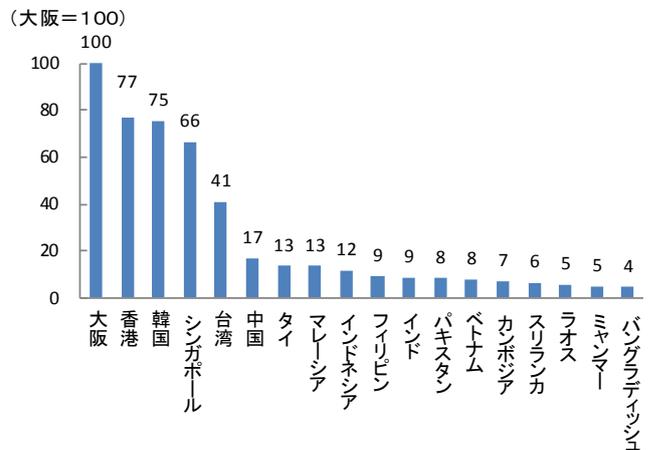
関西企業が海外で拡大を図る機能別でみた



(資料)ジェトロ大阪本部「関西企業の海外事業展開に関する傾向」(2017年7月)

(注)表記のない年は上位10位でなかったことによる。

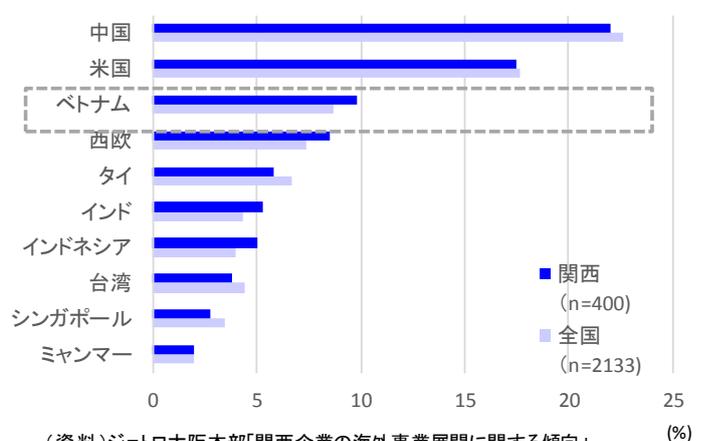
ワーカー(一般工職)月額基本給(2016年)



(資料)日本貿易振興機構「2016年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」(2016年12月)などをもとに日本総合研究所作成。

一方で、同調査によれば、関西企業は今後の輸出先としてベトナムを中国、米国に次いで重視している。関西の貿易総額(2016年、輸出額と輸入額の合計)をみると、対ベトナムの規模は対中国の9%でしかなく、対ASEANのなかでも18%を占めるにすぎない。しかしながら、近年の対ベトナムの貿易総額は顕著な伸びをみせている。2000年代前半は中国に比べてベトナム向けの伸びは低めの推移にとどまっていたが、2007年ベトナムのWTO加盟後には増勢が加速した。リーマン・ショックによる世界経済の混乱を経て、2011年以降は中国だけでなくアジアNIEsや

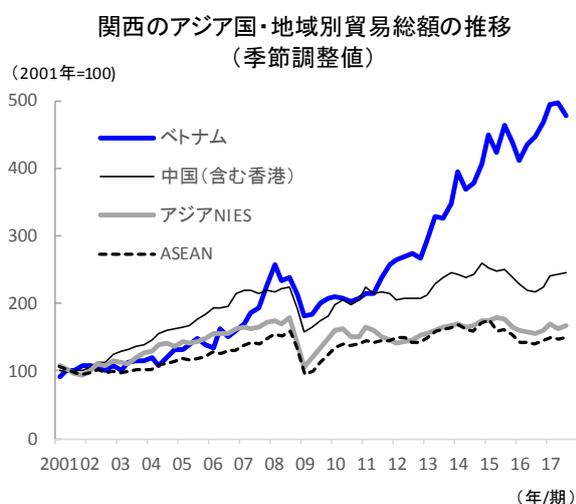
今後の輸出ターゲットとする国・地域のなかで最も重視する輸出先



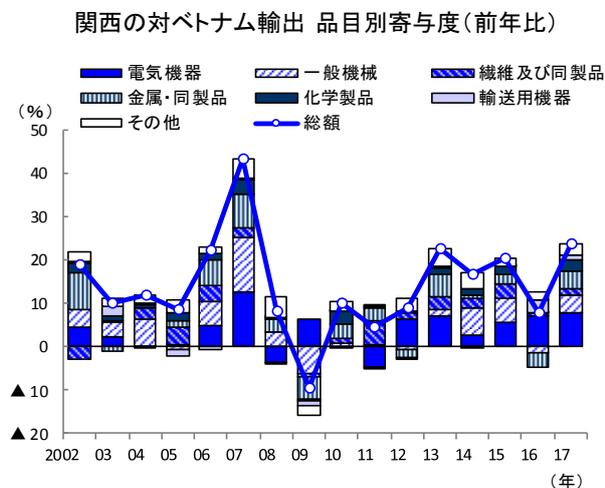
(資料)ジェトロ大阪本部「関西企業の海外事業展開に関する傾向」(2017年7月)

(注)母数は今後の輸出方針で「さらに輸出拡大を図る」「今後、新たに取り組みたい」と回答した企業数。

ASEAN全体と比べてもベトナムの伸びが顕著となっている。品目別にみると、2011年以降のベトナム向け輸出は、電気機器や一般機械などが増勢を支えている。



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」  
(注)2017年7～9月期は7月の値。



(資料)財務省「貿易統計」  
(注)2017年は上半期(1～6月)の値。

なお、「今後の輸出ターゲットとして最重視する国・地域」の結果を関西と全国で比較してみると、関西はベトナムが高くタイが低いのが特徴的である。これは、ASEAN各国の自動車産業の集積の違いが影響しているものとみられる。関西は自動車産業のウェイトが小さいため、自動車産業の集積が進んでいるタイが相対的に低めとなり、進んでいないベトナムが高めになったものと考えられる。また、韓国サムスンの進出により電機産業の集積が進んでいることも関西でベトナムの比率が高くなっている一因とみられる。

ASEAN各国の自動車生産台数  
(万台、%)

	2015年	2016年	前年比
タイ	191	194	1.6
インドネシア	110	118	7.2
マレーシア	61	55	▲ 11.3
ベトナム	17	24	37.5
フィリピン	10	12	18.3

(資料)Asean Automotive Federation

### 3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2015年	▲ 1.5	▲ 2.0	1.4	1.3	1.11	1.20	3.8	3.4	0.3	▲ 1.2
2016年	▲ 5.1	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 0.4	1.27	1.36	3.5	3.1	0.6	▲ 0.1
2016/ 7~9月	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 2.6	▲ 1.6	1.29	1.37	3.8	3.1	1.1	0.4
10~12月	▲ 4.6	▲ 0.0	▲ 1.4	▲ 0.7	1.33	1.41	3.0	2.9	4.3	2.1
2017/ 1~3月	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 1.5	1.35	1.44	3.1	2.9	3.6	3.8
4~6月	3.1	1.7	0.1	0.1	1.44	1.49	3.0	3.0	5.4	5.8
2016/ 7月	▲ 3.2	▲ 3.5	0.5	0.9	1.29	1.37	3.6	3.0	▲ 5.4	▲ 4.2
8月	▲ 6.4	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 3.2	1.28	1.37	4.1	3.2	3.7	4.5
9月	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 4.6	▲ 2.7	1.29	1.38	3.8	3.0	5.2	1.5
10月	▲ 10.4	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 0.6	1.31	1.40	3.3	2.9	▲ 0.6	▲ 1.2
11月	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.1	1.32	1.41	3.0	3.0	6.3	4.4
12月	▲ 2.8	2.2	▲ 1.4	▲ 1.2	1.35	1.43	2.9	2.9	7.5	3.1
2017/ 1月	▲ 6.3	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 1.0	1.34	1.43	2.8	3.0	5.6	3.2
2月	▲ 4.9	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 2.6	1.35	1.43	3.3	2.8	5.3	4.7
3月	6.4	0.4	▲ 1.4	▲ 0.9	1.36	1.45	3.2	2.8	0.4	3.5
4月	▲ 0.1	▲ 2.9	0.4	0.8	1.41	1.48	2.9	2.9	6.0	5.7
5月	2.5	2.3	▲ 0.5	▲ 0.6	1.44	1.49	3.2	3.1	4.5	6.5
6月	7.7	6.7	0.3	0.1	1.46	1.51	3.0	2.8	5.5	5.5
7月	▲ 0.5	1.5	-	-	1.47	1.52	3.1	2.8	-	-

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2015年	▲ 10.0	▲ 2.4	▲ 1.2	1.9	▲ 6.8	▲ 5.8	2.6	3.4	▲ 6.9	▲ 8.7
2016年	7.4	0.5	5.6	6.4	5.7	2.4	▲ 7.6	▲ 7.4	▲ 14.2	▲ 15.8
2016/ 7~9月	▲ 9.6	2.5	4.8	7.1	26.4	6.8	▲ 10.3	▲ 10.2	▲ 16.7	▲ 19.3
10~12月	▲ 13.3	2.7	▲ 0.3	8.1	▲ 6.0	▲ 4.5	▲ 1.5	▲ 1.9	▲ 10.3	▲ 9.3
2017/ 1~3月	13.9	4.9	1.0	3.2	▲ 8.6	9.9	7.5	8.5	5.5	8.6
4~6月	▲ 21.3	3.5	▲ 4.1	1.1	▲ 18.0	2.6	8.6	10.5	13.0	16.2
2016/ 7月	16.1	▲ 20.6	27.6	8.9	30.1	▲ 6.9	▲ 12.7	▲ 14.0	▲ 25.2	▲ 24.6
8月	▲ 35.0	21.3	▲ 7.3	2.5	32.2	12.0	▲ 9.4	▲ 9.6	▲ 12.2	▲ 17.0
9月	▲ 0.1	10.1	▲ 2.2	10.0	18.0	18.1	▲ 8.9	▲ 6.9	▲ 11.9	▲ 16.1
10月	▲ 26.4	▲ 5.6	▲ 4.1	13.7	▲ 5.5	▲ 10.0	▲ 10.9	▲ 10.3	▲ 19.3	▲ 16.3
11月	▲ 28.7	14.2	3.2	6.7	▲ 11.7	▲ 5.7	1.1	▲ 0.4	▲ 7.2	▲ 8.7
12月	27.3	0.6	0.5	3.9	▲ 1.5	5.3	6.0	5.4	▲ 3.6	▲ 2.5
2017/ 1月	29.9	20.4	7.8	12.8	▲ 5.4	7.1	▲ 1.7	1.3	9.6	8.4
2月	▲ 9.7	9.7	▲ 4.0	▲ 2.6	▲ 14.9	10.4	12.8	11.3	▲ 6.0	1.3
3月	25.8	▲ 13.0	▲ 0.4	0.2	▲ 6.2	10.9	10.4	12.0	12.3	15.9
4月	37.8	21.2	▲ 9.5	1.9	▲ 27.8	1.7	5.9	7.5	11.2	15.2
5月	▲ 44.7	▲ 10.0	4.1	▲ 0.3	20.0	8.5	12.4	14.9	13.4	17.9
6月	▲ 10.5	4.0	▲ 5.4	1.7	▲ 29.2	▲ 0.6	8.0	9.7	14.5	15.5
7月	-	-	-	-	▲ 31.3	▲ 5.4	10.8	13.4	16.7	16.3

(資料)総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注)関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。

実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。消費者物価指数は2015年基準。

完全失業率は原数値。

大型小売店販売額は全店ベース。

建築着工面積は民間非居住用。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。